

視察報告書

報告者氏名:井坂 直

委員会名：環境教育常任委員会

期 間：令和7年10月21日（火）～23日（木）

視察都市等及び視察項目：

- ① 神奈川県伊勢原市：教材費等学校徴収金の公会計化について
- ② 福岡県北九州市：博物館のリニューアルについて
- ③ 愛知県清須市：国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備事業について

所 感 等：

教材費等学校徴収金の公会計化について

神奈川県伊勢原市

- ・人口 100,621人（令和7年10月1日現在）
- ・職員数 675人
- ・市議会議員定数 20人

【伊勢原市は神奈川県のほぼ中央に位置しており、市域の約37%が山林で、丹沢大山国定公園の一角をなす大山を頂点として東部には豊かな平野が広がり、いくつもの清流が流れ、かんがい用水としても利用されています。東京からは東名高速で40分、電車で新宿から60分の位置にあり、首都圏の近郊都市として重要な役割を担っています。

「新東名高速道路」をはじめとした広域幹線道路の整備が進み、伊勢原市はこれから大きく変貌しようとしています。

先人から受け継いだ自然の恵みを守り、気品とやさしさのあふれる「ふるさと伊勢原」を創造していきます。（伊勢原市ホームページより）】

伊勢原市は市立小学校10校、中学校4校があり、令和7年度から学校徴収金（学校給食費と教材費）の管理を市の予算として取り扱う「公会計化」を始めました。

公会計導入以前

- ・教材費等は、学校給食費または牛乳代と合わせて、年 5~6 回、口座振替により保護者から徴収。
- ・一部の教材購入費用を現金で徴収している学校もあった。
- ・口座振替手数料は市が負担していたが、振替手数料削減のため手数料の減額に応じていた J A と信用金庫 1 行に保護者が口座を開設する必要があった。
- ・保護者は、振替時に資金を移す等の手間があった。
- ・給食費等の徴収や支払い事務に費やされる時間数は、1 校あたり年間 173 時間と試算。
- ・完納までに時間がかかるケースもある。

導入経緯

- ・当初、令和 9 年度からの学校給食費の公会計化を予定していたが、教員の働き方改革の推進、保護者の利便性の向上を図るため、計画を前倒しして令和 7 年度からの小学校給食費の公会計導入をめざすこととするが、学校給食費だけ前倒ししても教材費等の徴収が学校に残るため、先進市の視察を行い、教材費等を含めた公会計化の方向で準備を進める（R 6.1 月）。

徴収方法

- ・給食費と教材費等を合わせた額を年 6 回に分けて徴収（規則で定める）。
- ・学校の裁量を最大限尊重できるように、保護者への納入通知は予定額で通知し、保護者は予定額を 6 等分した額を 1~5 期納入。
- ・学校からの購入実績の報告に応じて第 6 期で精算（減額等）。

学校の裁量の尊重

- ・前年度までの実績を考慮して校長会が教材の上限額を設定。
- ・教員が使いたい教材を各学校が予算の範囲内で学期毎に選定、発注、使用。消耗品費等の一部は学校に分配し予算執行していた。

予算分配

- ・伊勢原市の規則第 25 条の規定により小中学校長に予算を分配することができることから、消耗品費等の一部は学校に分配し予算執行していた。

予算執行

・教材は、納品後、各学校が検収し、請求書等を教育委員会に送付の上、教育委員会が分配予算を執行。

対象外

・PTA 会費、同総会費、部活動費、事業者が徴収するもの（修学旅行費）等。

課題

・第 6 期（3 月）で精算するため、2 月中旬には学校から実績を提出させる必要があるが、提出後に事業を実施する場合の対応。
・児童生徒の転出時に教材等の実績を把握できていないため、精算に時間を要する。

その他

・これまで、全小中学校で教材費等の一部を給食費または牛乳代と一緒に口座振替で徴収しており、これをベースに制度設計を進めることができたため、大きな混乱はなく導入できた。
・小学校長会及び中学校長会とも校長間の情報共有、意思疎通等が進んでおり、また、事務局と校長会との意思疎通も迅速にできたことから、短時間で意見交換等を行いながら制度設計できた。
・市の規模が小さく、学籍、就学援助、教職員人事、校長会、給食等の業務を 1 課で担っていることから、市役所内の他課等との調整に時間を費やす必要が少なかったため短時間で導入できた。

導入効果

・教職員の在校等時間の超過勤務割合及び平均時間数の推移（45 時間以上割合）
・小学校（1 学期）3.2%減
・中学校（1 学期）5.9%減

令和 2 年伊勢原市議会 12 月定例会で日本共産党市議が、学校給食費の公会計化について一般質問を行っています。私は、「議会側からの働きかけがあったことも、導入に向けて検討したことにつながった印象を受ける」と、ご説明後に所見を述べました。

Q 徴収率はどのような変化があったのか。

A 約 99.5%から約 95%に下がったが、想定内。これから上げていきたい。

公会計化により教職員の負担は減りますが、口座を新規開設するなど保護者負担が生じるなど、いくつかの課題はあります。

伊勢原市は小学校 10 校・中学校 4 校で、本市と比べると学校数は少なくそれほど調整等に時間を費やすことが少なかったため、短時間で導入できたとのことですが、本市で導入するにあたり一程度の職員を確保する必要を感じました。伊勢原市は会計年度任用職員の人件費約 2600 万円を予算計上しています（令和 7 年度）。

視察の冒頭、伊勢原市議会副議長のご挨拶のなかで、市の職員は窓口業務で疲弊しており、ワークライフバランスを議論中であること、職員の働き方改革を進めている中で公会計化を進めたと仰っていました。

今回の伊勢原市教育委員会視察で得た知見は、本市でも参考になる部分が多々あり、保護者負担、教職員負担軽減と双方のメリット、デメリットを鑑みる必要があります。



所感等：

博物館のリニューアルについて

福岡県北九州市

- ・人口 900,494人（令和7年9月1日現在）
- ・職員数 11,798人
- ・市議会議員定数 57人

【北九州市は、福岡市に次ぐ九州地方第2位の都市であり、面積は福岡県内で最大です。九州地方の玄関口として栄えた歴史を持ち、かつての四大工業地帯であった北九州工業地帯（北九州工業地域）の中核を担っています。1901年に官営八幡製鉄所が操業し、製鉄のまちとして発展してきました。一方で1950年代から1970年代にかけて公害問題が深刻化。1970年に公害防止条例を制定するなど公害対策政策のもと、社会的問題を克服してきた歴史を持っているまちです。】

2016年に、「子ども用環境副読本について」をテーマとして視察に伺った際の印象が残る北九州市。公害問題に直面した、言わば負の歴史を後世に伝える行政の姿勢に、私はとても感銘を受けました。当時、北九州市環境ミュージアムを訪問しましたが、そのまちの歴史を伝える役割として、地域の博物館の存在は大きいものと考えます。

北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）は、自然史・歴史・考古の3博物館が統合して平成14（2002）年11月3日に開館し、令和6（2024）年11月3日に開館22周年を迎えました。令和6年度は472,957人の入館者数とのことです。観覧料（常設展）として、大人600円、高校生以上の学生360円、小中学生240円、小学生未満は無料という料金設定を設けています。社会教育法の中では、博物館は「社会教育のための機関」の一つに位置付けられています。これを踏まえ、博物館法は「社会教育法に基づき」定めるものと明記し、博物館の健全な発達を図ることで、国民の教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的としています。博物館法で公立博物館は入館料を徴収してはならないと定められていますが、「但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができる。」とあります。これにのっとり料金設定している公立博物館もあり、いのちのたび博物館も同様の理由で徴収していることがわかりました。

本市の深田台にある横須賀市立自然・人文博物館は、1954年に開館し

た三浦半島一帯の自然と歴史の博物館です。規模や成り立ちなどは、いのちのたび博物館と異なりますが、施設として掲げる目標や方針等は一致する点が見受けられます。

いのちのたび博物館 理念

自然と人間の関りを考える共生博物館

- 1 博物館の展示において示していく
- 2 教育・普及事業において啓発を行う
- 3 資料収集、保存及び研究を進めていく

横須賀市自然・人文博物館 目標

- ・三浦半島の自然の歴史と人の歴史をわかりやすく展示すること
- ・資料を収集して分類整理し、学術資料として活用するとともに永久に保管すること
- ・研究機関としての役割をになうこと
- ・生涯学習の場と機会を市民に提供すること
- ・学校教育に役立てること
- ・自然と文化の遺産を保護する立場にたつこと

私は、今回の視察のポイントとして、「料金徴収について」という点に着目しました。北九州市のいのちのたび博物館の展示物を拝見しましたが、「ここは子どもが一日滞在できる施設」と実感しました。ディズニーランドやUSJなどアミューズメントパークのアトラクションに通じる展示も、子どもの関心を高める効果が期待できます。

○自然史ゾーン（アースモール）

- ・エンバイラマ館
- ・生命の多様性館
- ・自然発見館

○歴史ゾーン（カルチャーモール）

- ・探求館
- ・テーマ館
- ・文化学習園

「見て触って、調べて感じて体験できる博物館」がコンセプトの一つであるだけに、実物大の恐竜の骨格レプリカや昭和30年代の八幡製鉄所の社宅、茅葺き民家を再現した展示空間は必見です。これだけの広い規模で展示内容も充実させるには相当の費用もかけているはずです。



平成 25 年頃から昨年度までの博物館における歳出額は、およそ 3 億 300 万円で推移しています。令和 6 年度では、特別な改修工事費用等を差し引いた歳出額である約 3 億 5600 万円に対して、常設展入館料・駐車場料金の年間使用料は、約 1 億 6500 万円でした（特別展観覧料収入は除く）。博物館の特徴的な配慮として、子ども連れの方が利用できる休憩スペースが設けられていることは利用者ニーズを捉えたもので、本市の博物館以外の公共施設にも取り入れられないかと私は考えました。

横須賀市の博物館は、無料で展示などを見ることが出来ます。「生涯学習の場と機会を市民に提供すること」という地域博物館としての使命にもとづく方針だと理解できます。

受益者負担の考えのもと「いのちのたび博物館は料金徴収しても入館数は多い」と言って、本市博物館を有料化に進めることは困難でしょう。

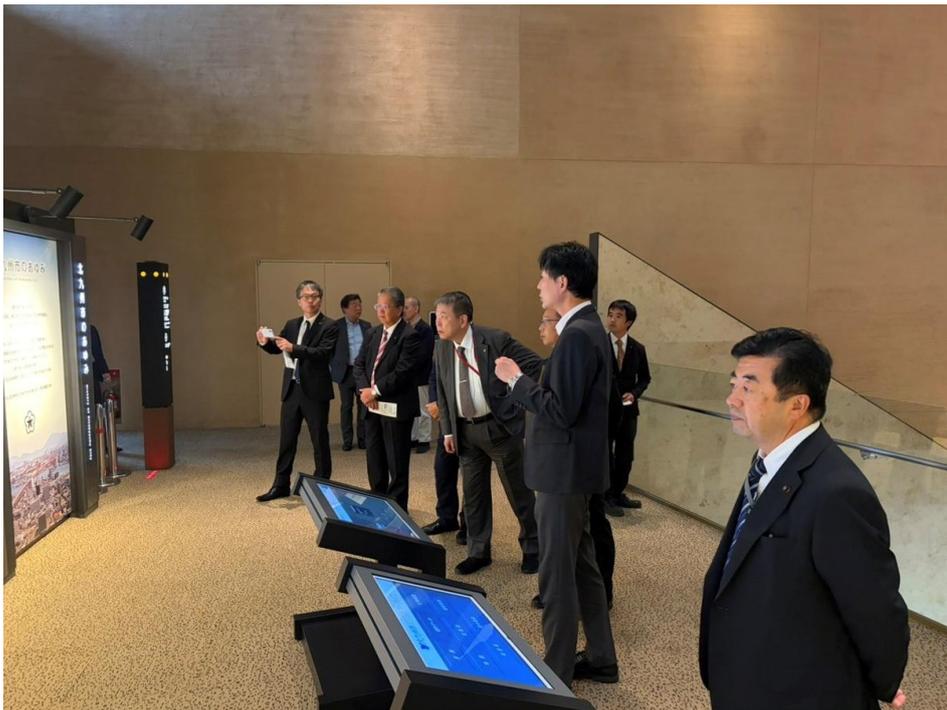
全国の公立博物館が抱える、厳しい財政状況のもとで求められている施設の老朽化対応という課題に対して、文科省からの助成や交付メニューの充実は、博物館や郷土資料館を持つ自治体が求める要望ではないかと、意見交換を交わす中で感じました。

最後に、私がどうしてもお聞きしたかった質問で「現時点で指定管理者制度について、どのような方向性をお持ちなのか」と伺いました。

全国の公立博物館のうち約 3 割が指定管理者制度を採用していると言われていますが、事業者との契約期間が 3～5 年と短い場合、長期的な視点での研究や収蔵品保全が難しくなる傾向があることや、学芸員など

専門職の雇用が不安定になりやすく、地域と築いてきた関係性や人材育成の継続性が課題となっています。さらに、行政による評価が来館者数などの数字を重視することにつながりかねません。社会教育施設の役割といった本来の設置目的が十分に評価されないことが懸念されます。

北九州市では、指定管理者制度について庁内会議で議論されており、博物館は他の施設の見本となる施設であり、直営が望ましいと一定の方向性を定めているとお答えをいただき、自治体としての姿勢に敬服しました。



所感等：

国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備事業について

愛知県清須市

- ・人口 68,894人（令和7年11月1日現在）
- ・職員数 446人
- ・市議会議員定数 21人

【清須市は、愛知県西部、尾張平野のほぼ中央に位置し、南部は名古屋市に隣接しています。清須市の区域の歴史ははるか遠く、尾張平野最大の遺跡である朝日貝塚やそれに接する竹村貝塚にみられる弥生時代までさかのぼります。また、清洲城など数多くの歴史資源が各地に残っています。平成17年に西枇杷島町、清洲町、新川町が合併して清須市が誕生。平成21年10月1日、清須市と春日町が合併し、現在に至っています。（清須市ホームページより）】

清須市は国の補助金を活用して、市内すべての小中学校の体育館にLPガスによる空調設備を一斉に導入して、教育環境の充実と防災力強化、災害時の安心を両立させる取り組みを進めました。

清須市は名古屋市と隣接しており、夏場は全国的にも大変厳しい暑さを迎えるまちです。2021年に「近年の災害的猛暑から児童・生徒を守るため、また、避難所として良好な生活環境を確保する必要があることから、災害に強いとされるLPガスを用いた空調設備と発電設備を導入した」と導入経緯の説明を受けました。市内全12校の整備費用は約10億4450万円、そのうち補助額は3億9120万円、工事期間は2022年6月から始めて翌年1月に竣工、およそ7カ月かけて工事を行い、卒業式から運用開始したようです。

LPガスを用いた補助制度を選定した理由として、当時は補助メニューが今よりも限られており、金額面で効率的だったことが大きな理由。国庫補助ではなく外郭団体である一般財団法人エルピーガス振興センターに申請する補助制度となる。学校施設への整備ではなく、避難所への整備という形であるとのこと。

避難所として最低でも3日間は、LPガスの充填がなくともエアコン、照明（半分）、災害用コンセントの利用が可能であること。災害時に停電など起きても「LPガス供給システム」があるので、電気、給湯、炊き出し、冷暖房が提供できるガスバルクと呼ぶ設備には、頼もしい印象を



受けました。

本市では今年度から、市内二カ所の中学校体育館に空調設備設置を進めており、来年の6月頃に完了予定です。委員会における質疑の中で、ほぼ1年の工期になると聞いていたので、清須市の工期が約7カ月のみで竣工できたことに、驚きました。

私は、「工事中は体育館が使用不可となり、その間はどこの公共施設を代替施設として使用したのか」伺いました。

教育委員会の中にある学校教育課とスポーツ課が協力して3カ所の公共体育館との調整を図ったそうです。また、調整を始めた時期をお聞きしたところ、工事契約してから始めたようです。他市の体育館を使用することは中学校側からやめてほしいと声があったと聞き、部活動での配慮も必要であることが改めてわかりました。

また、工事期間中は避難所として開設が可能だったのかと伺ったところ、「実際に可能だった」という体制は大事な留意点です。清須市は全国的に先駆けて体育館空調設備導入を市内12校、一斉に工事してスケジュール通りに進められたことも、現在の社会情勢からみて果たして可能なのか、私は難しいのではないかと感じます。

この空調設備導入事業について、民間事業者含めて視察が多いとお聞きして、全国的に需要があり、資機材や人材の確保がこれから集中することを想定しました。学校体育館を使用出来ない期間が長期に渡らないか、その点も考慮しなければなりません。

近年の夏の猛暑から子どもたちを守ること、体育館を利用する団体の環境整備、避難所機能の向上の観点からも、学校体育館の空調設備導入は早急に進めなければならない事業です。今回の視察で得た課題解決に向けて、議論を行う必要性を改めて認識しました。